

2018年度中間期 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行
2018年11月

- **主要ポイント** ----- P 3
- **2018年度中間期決算概要** ----- P 4
- **決算概況** ----- P 5
- **ビジネス概況** ----- P 13
- **セグメント情報** ----- P 19
- **参考情報** ----- P 25

主要ポイント

1 実質業務純益：437億円（進捗率48%）

- 業務粗利益：1,147億円（進捗率48%）
- 経費：709億円（進捗率49%）
 - ✓ 経費率：61.9%

2 親会社株主に帰属する中間純利益：276億円（進捗率53%）

- 与信関連費用：144億円（進捗率42%）
- 与信関連費用加算後の実質業務純益：293億円（進捗率51%）
- 過払利息返還損失引当金の取崩益：17億円

3 成長分野の進捗

- 無担保ローン：レイクALSAはウェブサイトの導線見直しやキャンペーンなどの施策により、徐々に改善
 - ✓ 新規顧客獲得数は2Q:26千人（1Q:23千人）、成約率は2Q：29.5%（1Q:28.9%）
- ストラクチャードファイナンス：残高は9%成長（2017年9月末比）
 - ✓ プロジェクトファイナンスの新規コミットは好調

2018年度中間期決算：概要

(単位：10億円；%)

【連結】	17.4-9 (実績)	18.4-9 (実績)		18.4-19.3 (計画)	
		前年比 B(+)/W(-)	計画対比 達成率		
業務粗利益	115.9	114.7	-1%	48%	236.5
資金利益	64.1	66.3	+3%		
非資金利益	51.7	48.3	-7%		
経費	-71.6	-70.9	+1%	49%	-144.5
実質業務純益	44.2	43.7	-1%	48%	92.0
与信関連費用	-19.8	-14.4	+27%	42%	-34.0
与信関連費用加算後 実質業務純益	24.3	29.3	+21%	51%	58.0
その他	0.7	-1.6	n.m.	27%	-6.0
法人税・法人税等調整額	-1.8	-1.8	0%		
親会社株主純利益	25.1	27.6	+10%	53%	52.0

ポイント

業務粗利益：YoY-1%

- ◆ 資金利益：YoY+3%
- ◆ 非資金利益：YoY-7%

経費：YoY +1%

- ◆ 経費率：61.9%
(1H FY17: 61.8%)

実質業務純益：YoY-1%

与信関連費用：YoY+27%

- ◆ ストラクチャードファイナンス：30億円戻入
- ◆ アプラスフィナンシャル：81億円繰入
- ◆ 無担保ローン：83億円繰入

与信関連費用加算後実質業務純益：YoY+21%

その他：

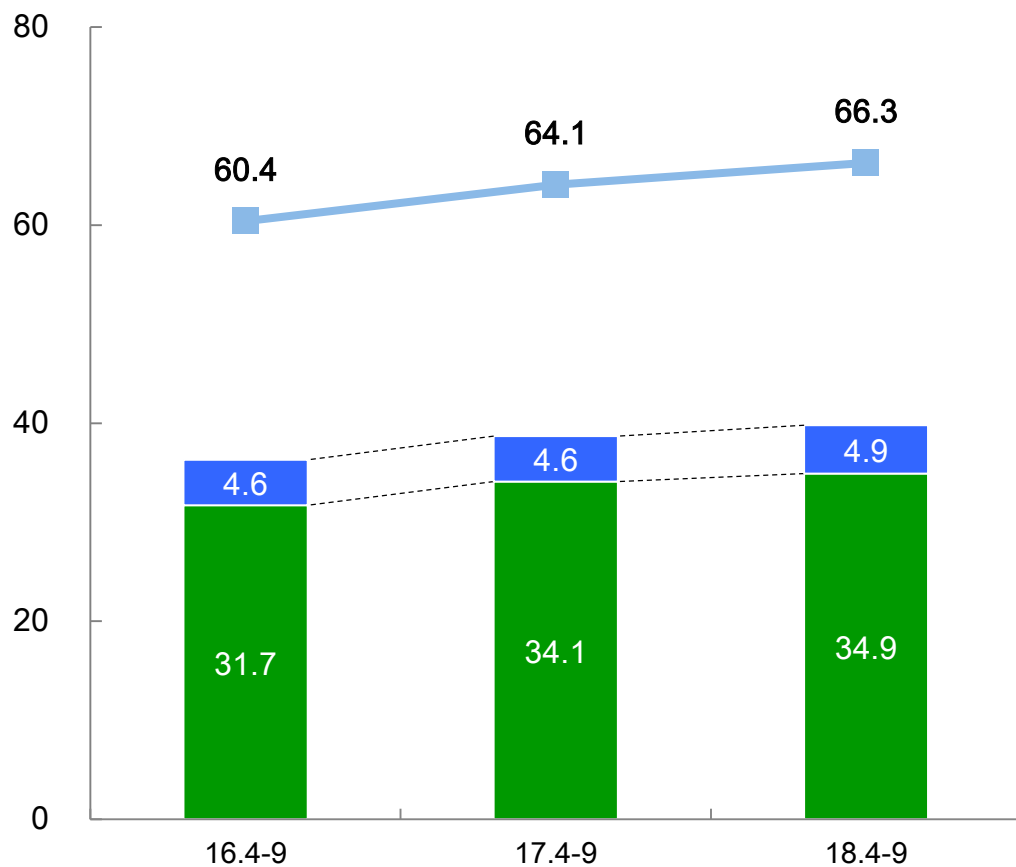
- ◆ 利息返還損失引当金取崩益：17億円

決算概況：資金利益

(単位：10億円、%)

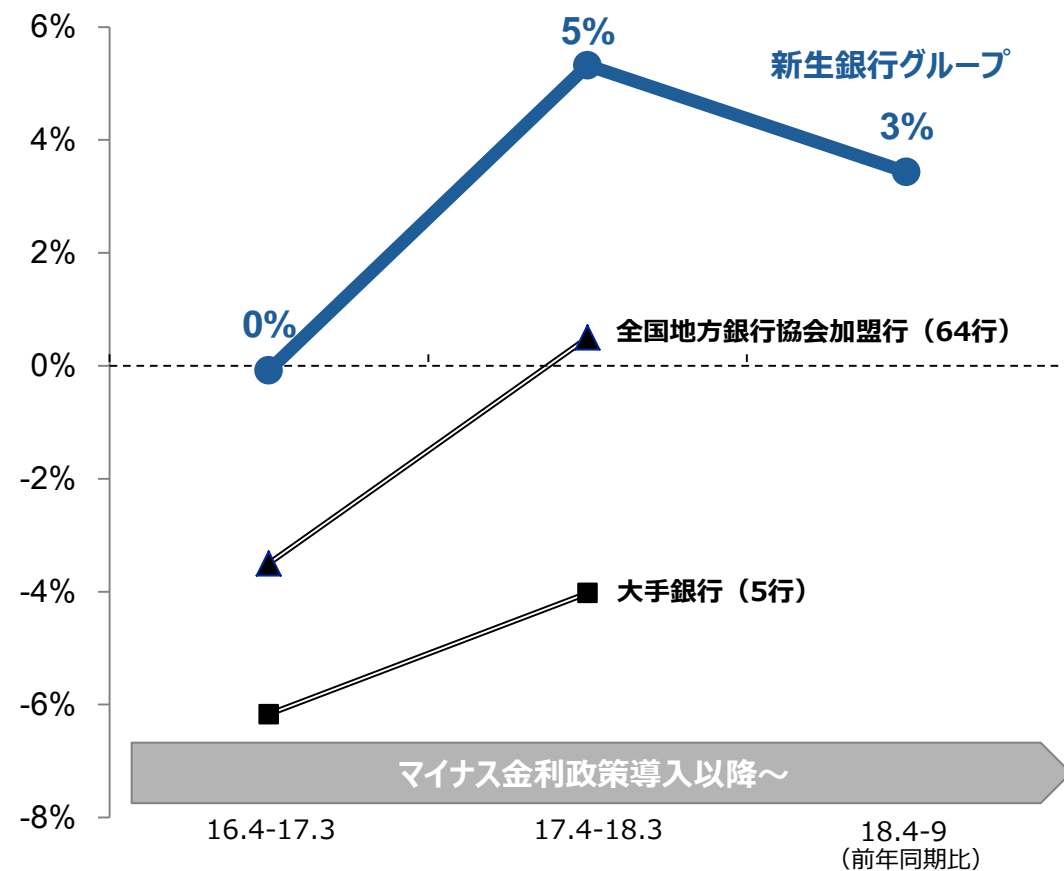
■ 資金利益

- うち、ストラクチャードファイナンス
- うち、無担保ローン
(レイク事業、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラス)



資金利益のYoY増減率比較

■ 新生銀行グループの資金利益は、マイナス金利政策導入以降も着実に成長

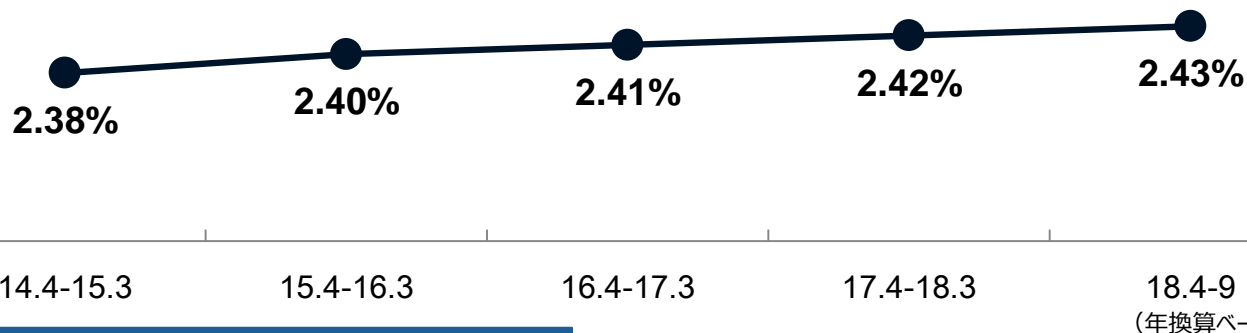


(出所) 全国地方銀行協会加盟行 (単体ベース)：全国銀行協会の統計資料から新生銀行作成
 大手銀行 (連結ベース)：各社開示資料から新生銀行作成

決算概況：純資金利鞘、利回り

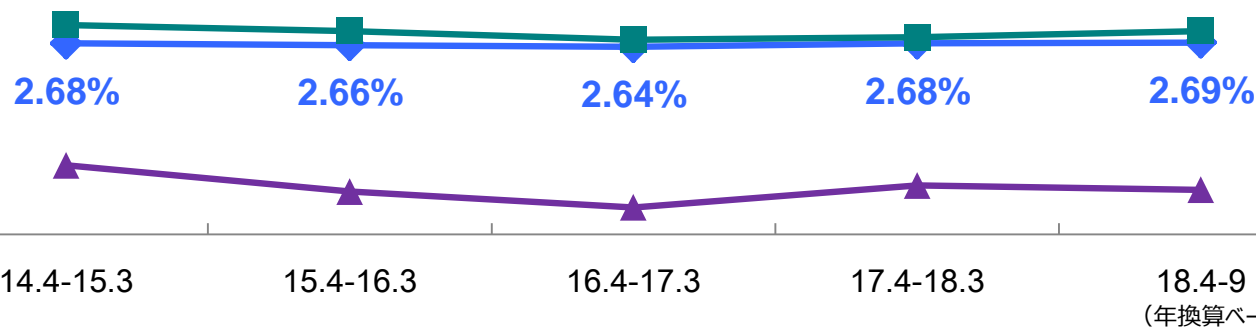
(単位：%)

純資金利鞘 (NIM) ¹



■ NIMは、マイナス金利環境下においても、連続上昇

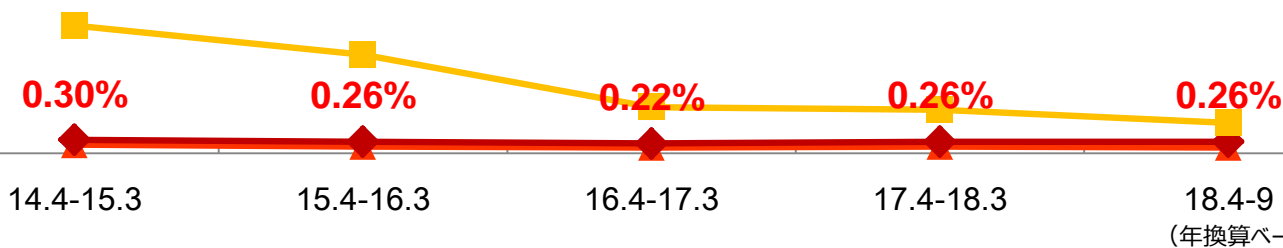
資金運用利回り



■ 総資金運用利回りは、16.4-17.3期に底打ち。貸出金の運用利回りも改善に転じる

- 貸出金の運用利回り
- ◆ 総資金運用利回り¹
- ▲ 有価証券の運用利回り

資金調達利回り



■ 総資金調達利回りは、劣後社債の償還と低い預金調達コストにより、低水準で推移

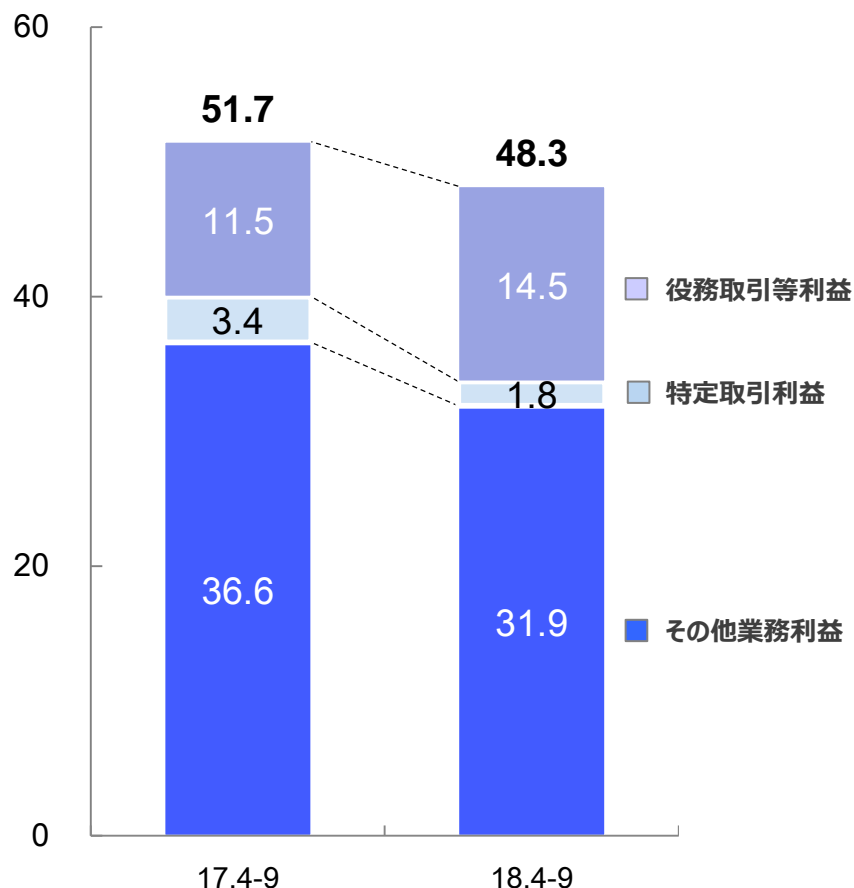
- 社債の調達利回り
- ◆ 総資金調達利回り
- ▲ 預金・譲渡性預金の調達利回り

¹ リース・割賦売掛金を含む

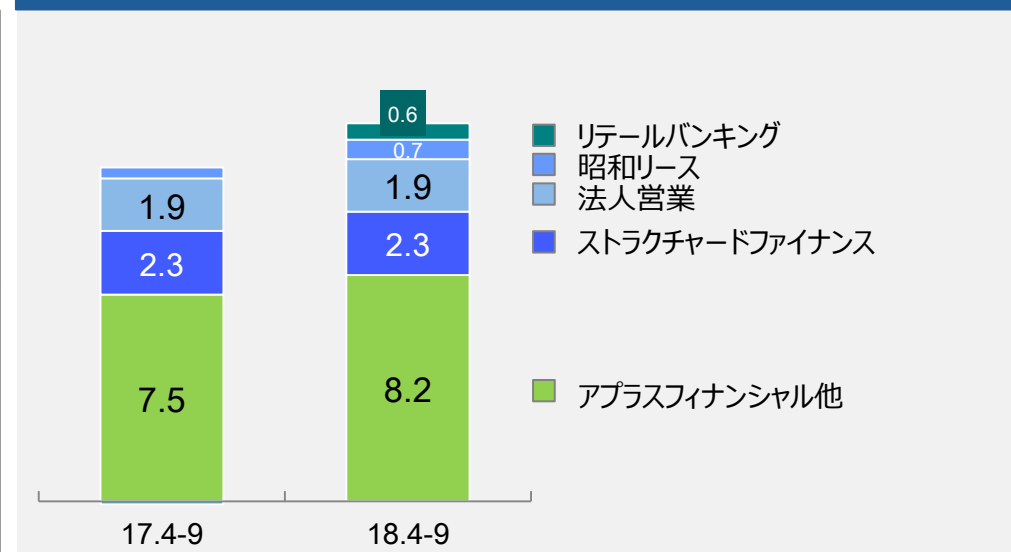
決算概況：非資金利益

(単位：10億円)

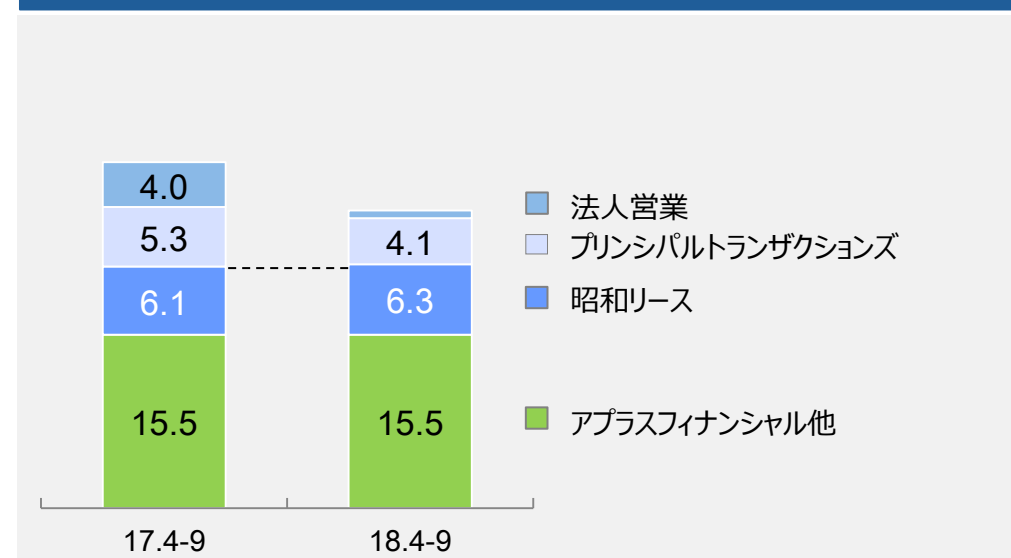
- **役務取引利益**：アプラスフィナンシャルやリテールバンキングからの手数料収益の増加
- **特定取引利益**：金融市場業務からのデリバティブ収益の減少
- **その他業務利益**：前年同期比減少の主因は、前年にあった大口の株式売却益の剥落



役務取引等利益：増減した主なセグメント

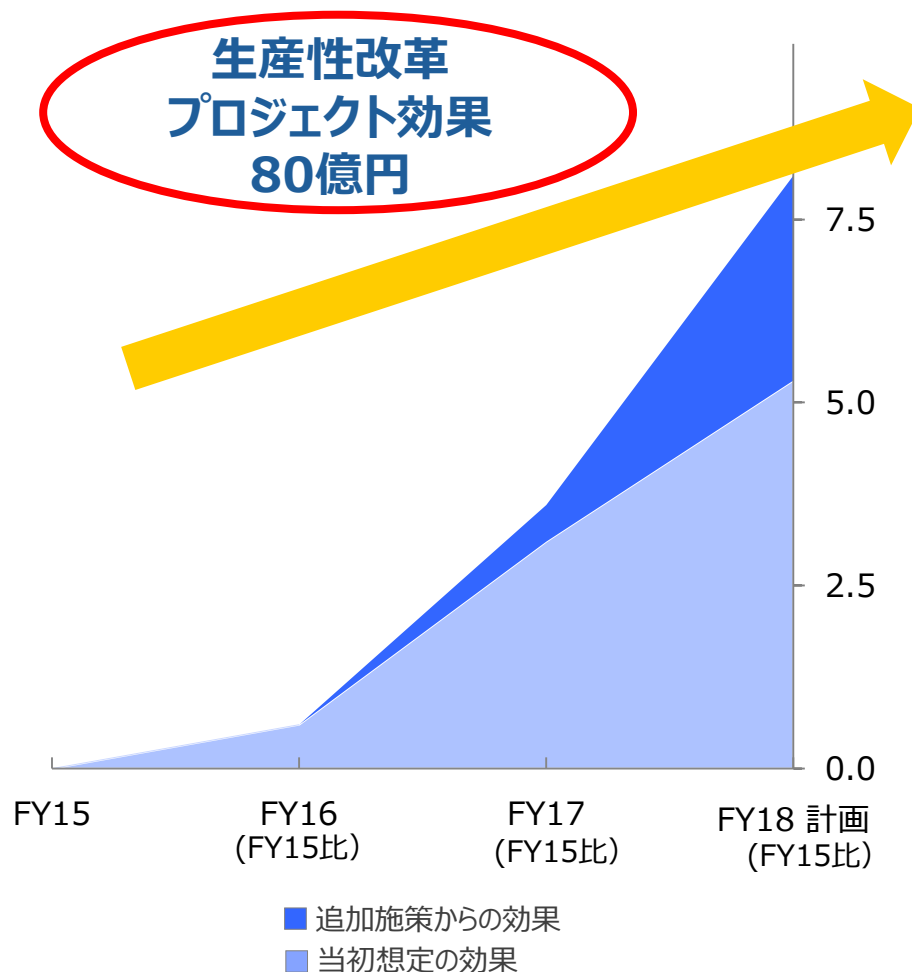


その他業務利益：増減した主なセグメント



生産性改革の進捗

(単位：10億円)



プロジェクト実行のための3年間の総投資額：35億円

FY18計画の達成に向けた取り組み

- ✓ FY18の経済効果（計画）に向け順調な進捗
- ✓ リテールバンキングの収支構造改善
 - 10月から「新生ステップアッププログラム」でのATM手数料を改定
 - 生産性向上につながる施策（新CRM導入、拠点の広域一体運営等）を開始
- ✓ 各社コールセンターでの効率化
 - インターネットバンキングのパスワードリセットなど手続きのWEB化・自動化を導入
- ✓ 店舗チャネルの最適化
 - 銀行：支店閉鎖（2）、コールセンター移転（1）
 - レイク店舗：閉鎖（24）、出店（9）
 - 昭和リース：銀行との拠点統合を含む移転（2）
- ✓ 本社間接機能の集約とテクノロジーの活用
 - グループ本社のプラットフォームを展開：共通人事評価制度の導入、コンプライアンスプログラムの統合
 - グループ本社への集約により、間接部署のFTE¹換算13%を創出
 - アプラス、昭和リース、新生フィナンシャルにて、RPA²を含む業務自動化による業務量削減に取り組み

FY19以降の効果発現を目指した取り組み

- ✓ 首都圏にあるグループ拠点の再編
 - 各所に分散しているグループ拠点の集約によるコスト削減
 - エンティティ単位から機能単位への再編による業務の最適化と効率化

¹ Full Time Equivalent

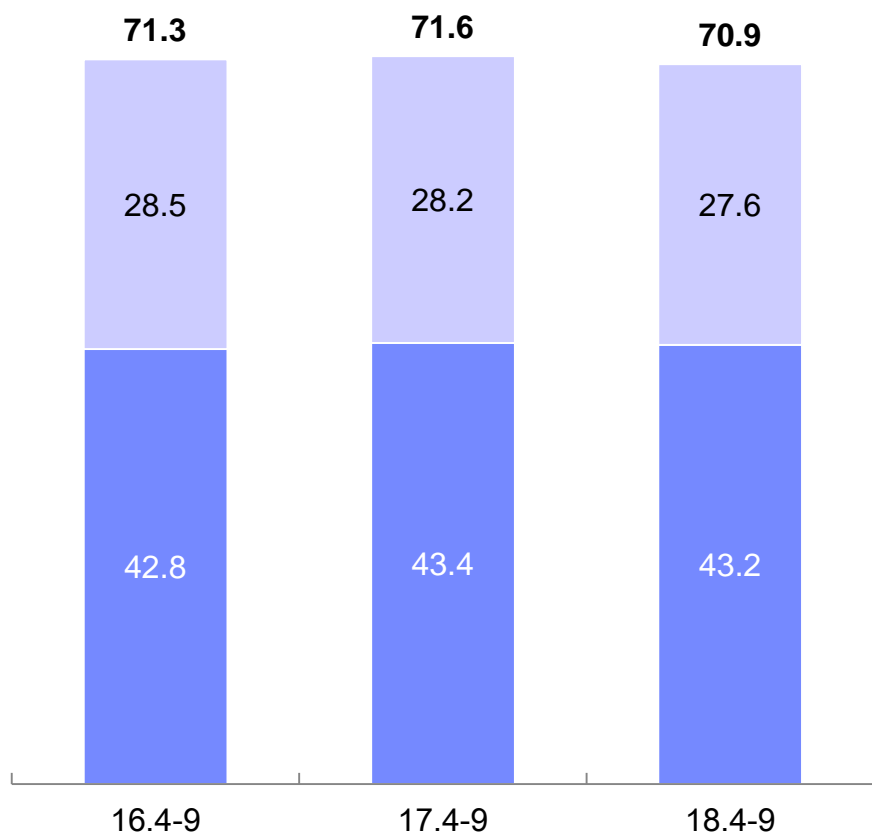
² Robotics Process Automation

決算概況：経費、経費率

(単位：10億円)

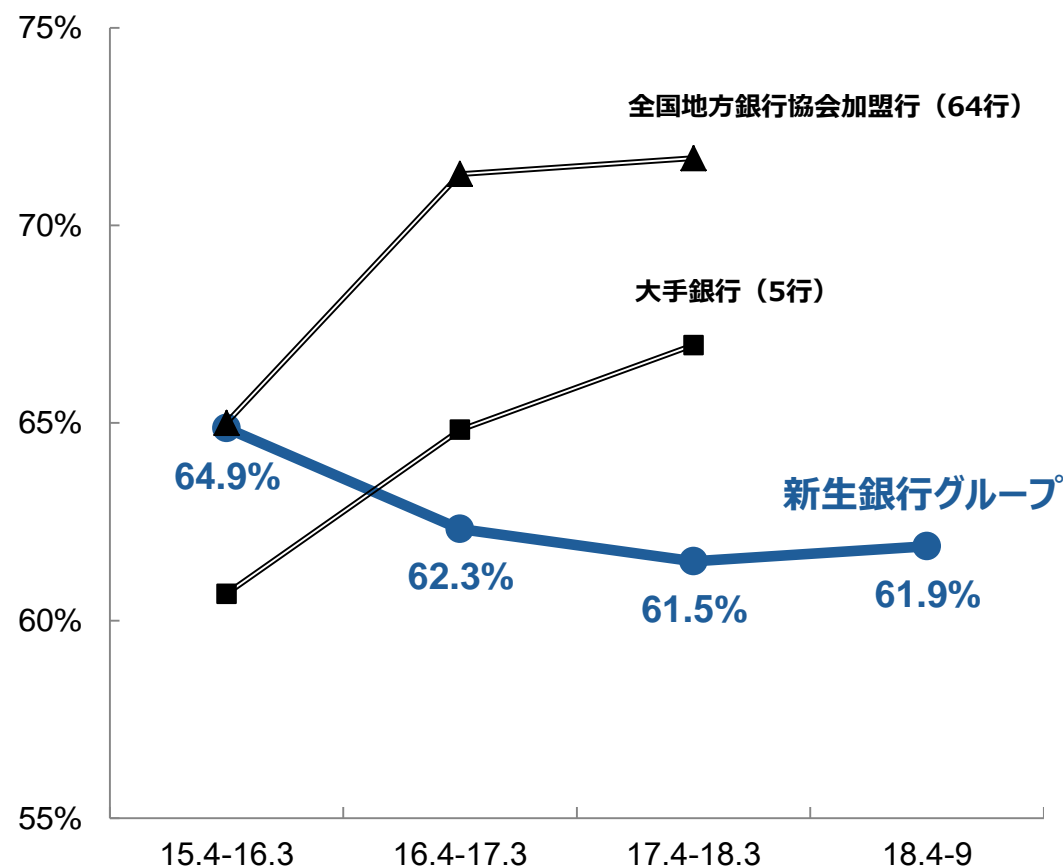
経費

- 人件費
- 物件費



経費率のトレンド比較

- 経費率は低下トレンド
- トップラインに資する経費増加を、生産性改革プロジェクト効果により相殺し、トータルの経費を抑制



(出所) 全国地方銀行協会加盟行 (単体ベース)：全国銀行協会の統計資料から新生銀行作成
 大手銀行 (連結ベース)：各社開示資料から新生銀行作成

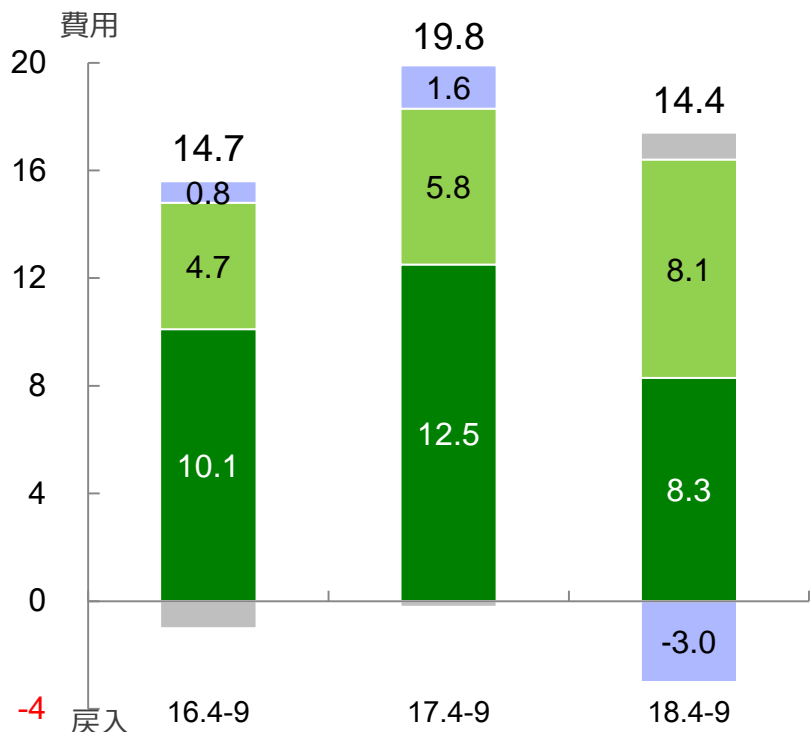
決算概況：与信関連費用

(単位：10億円)

与信関連費用

- ストラクチャードファイナンスは、プロジェクトファイナンスなどのポートフォリオの拡大に対応した一般貸倒引当金の算定を行ったことを主因に戻入益を計上
- アプラスフィナンシャルは、1QFY2018に延滞債権の一括売却処理に伴う追加繰入を行ったことを主因に増加

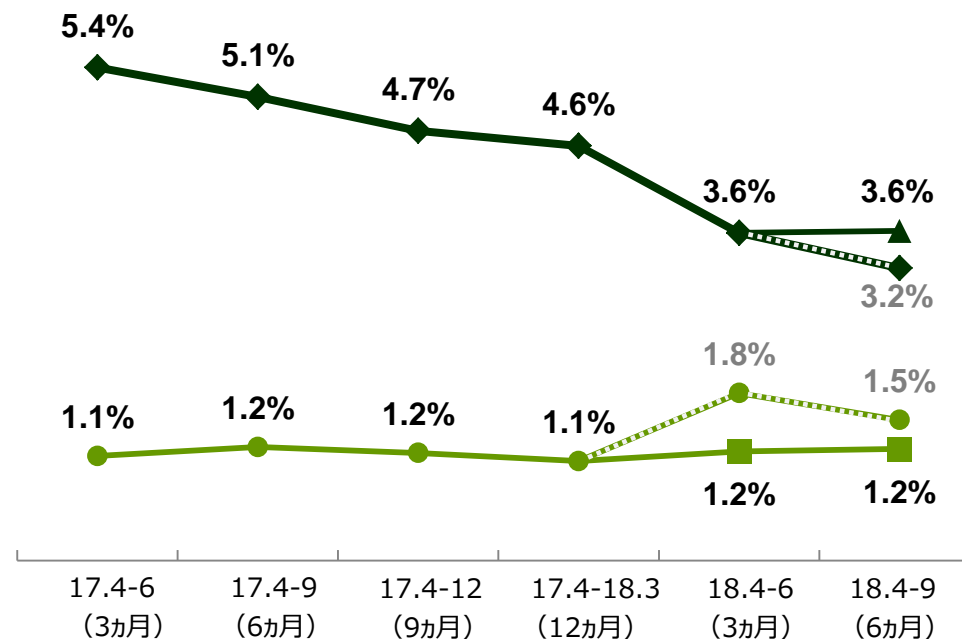
- その他（法人営業、昭和リース、金融市場等）
- アプラスフィナンシャル
- 無担保ローン
- ストラクチャードファイナンス



消費者金融ファイナンスの与信関連費用率

- 無担保ローンの与信関連費用率は、残高成長の横ばい推移による影響に加え、新生フィナンシャルの旧レイクポートフォリオで戻入益を計上した結果、3.2%へ低下
- この戻入益を除いたベースの与信関連費用率は3.6%

- ◆ 無担保ローンの与信関連費用率（年換算ベース¹）
- ▲ 無担保ローンの与信関連費用率（旧レイクの戻入益を除く年換算ベース¹）
- アプラスフィナンシャルの与信関連費用率（年換算ベース¹）
- アプラスフィナンシャルの与信関連費用率（延滞債権一括売却処理要因を除く年換算ベース¹）

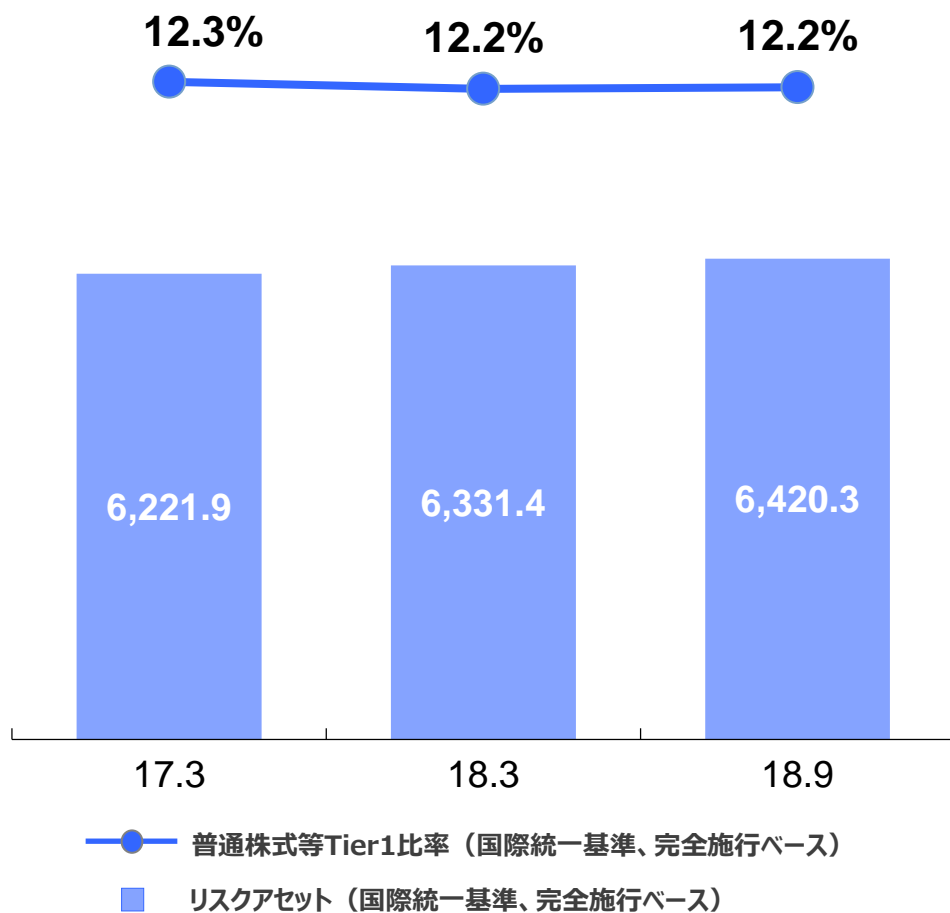


¹ 与信関連費用率 = (与信関連費用 ÷ 営業性資産残高の期首・期末平均) を年換算

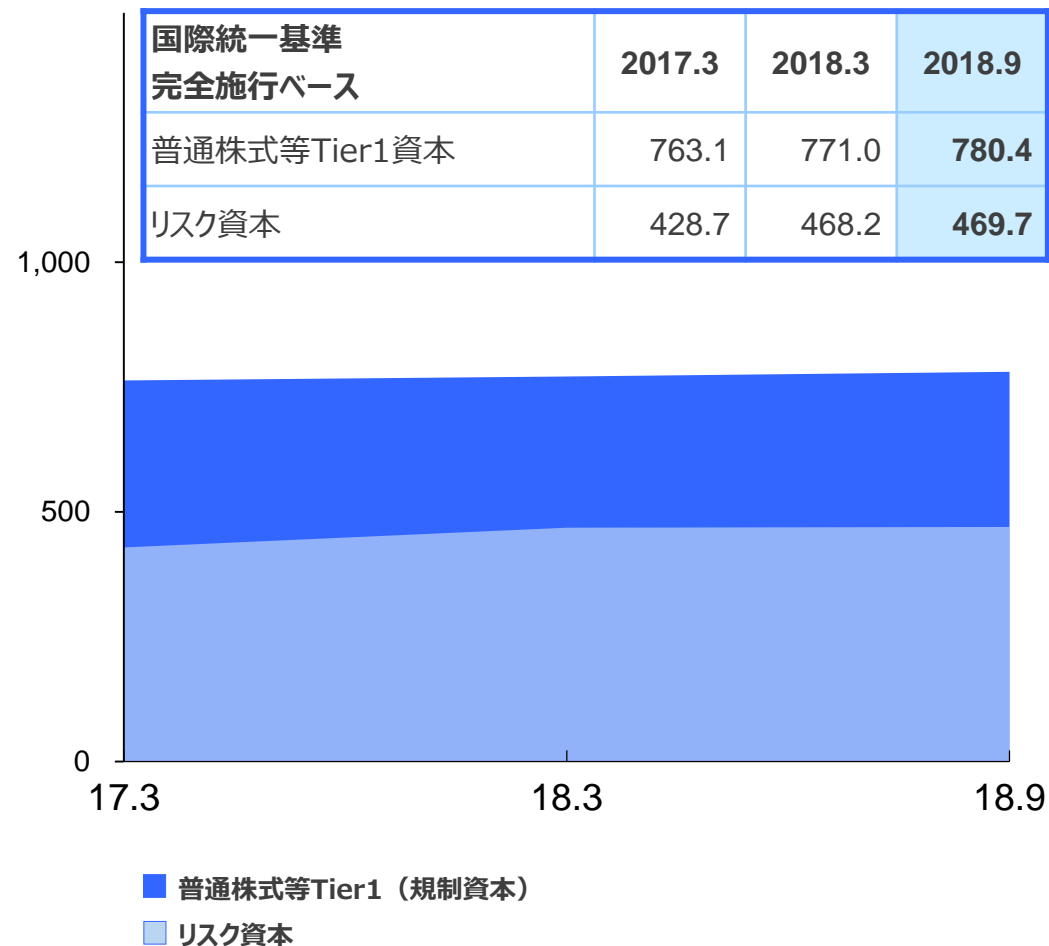
決算概況：自己資本

(単位：10億円)

普通株式等Tier1比率



資本の額

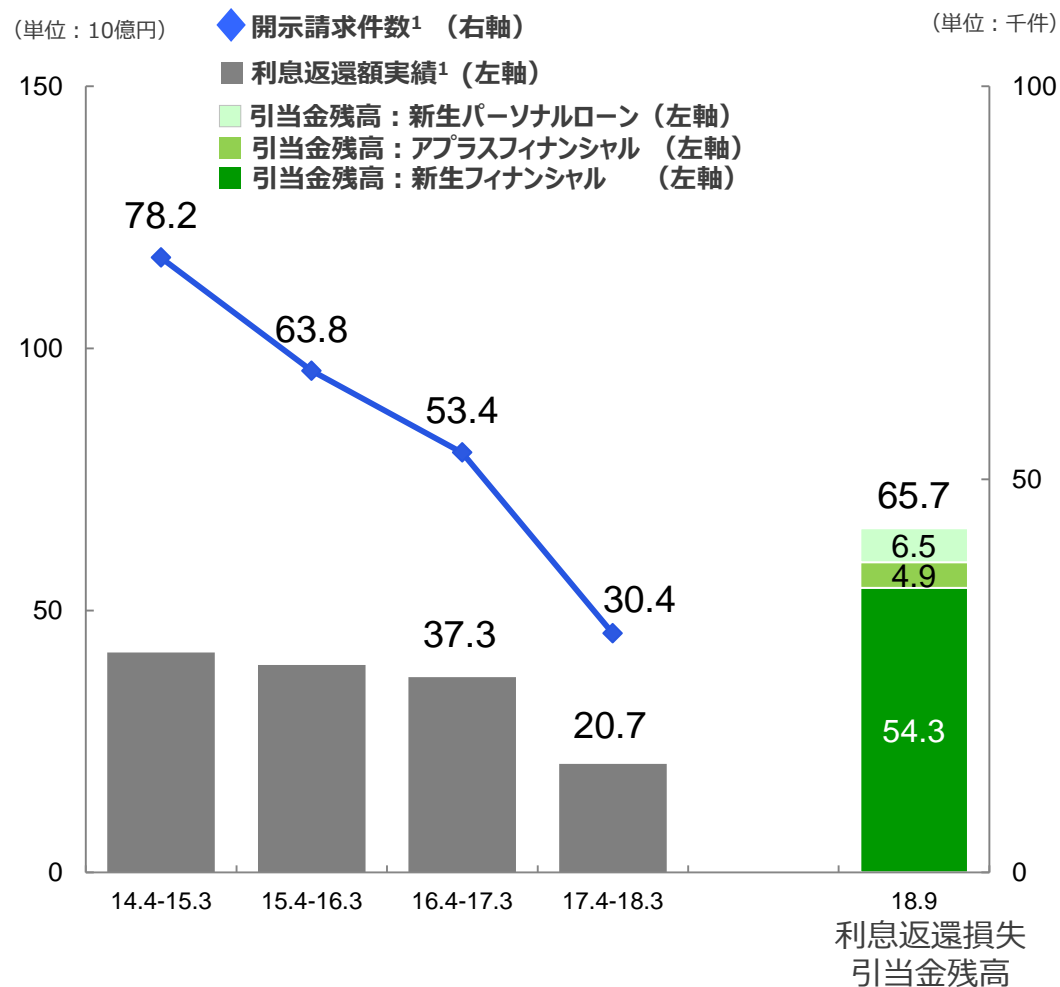


決算概況：過払利息返還

(単位：10億円)

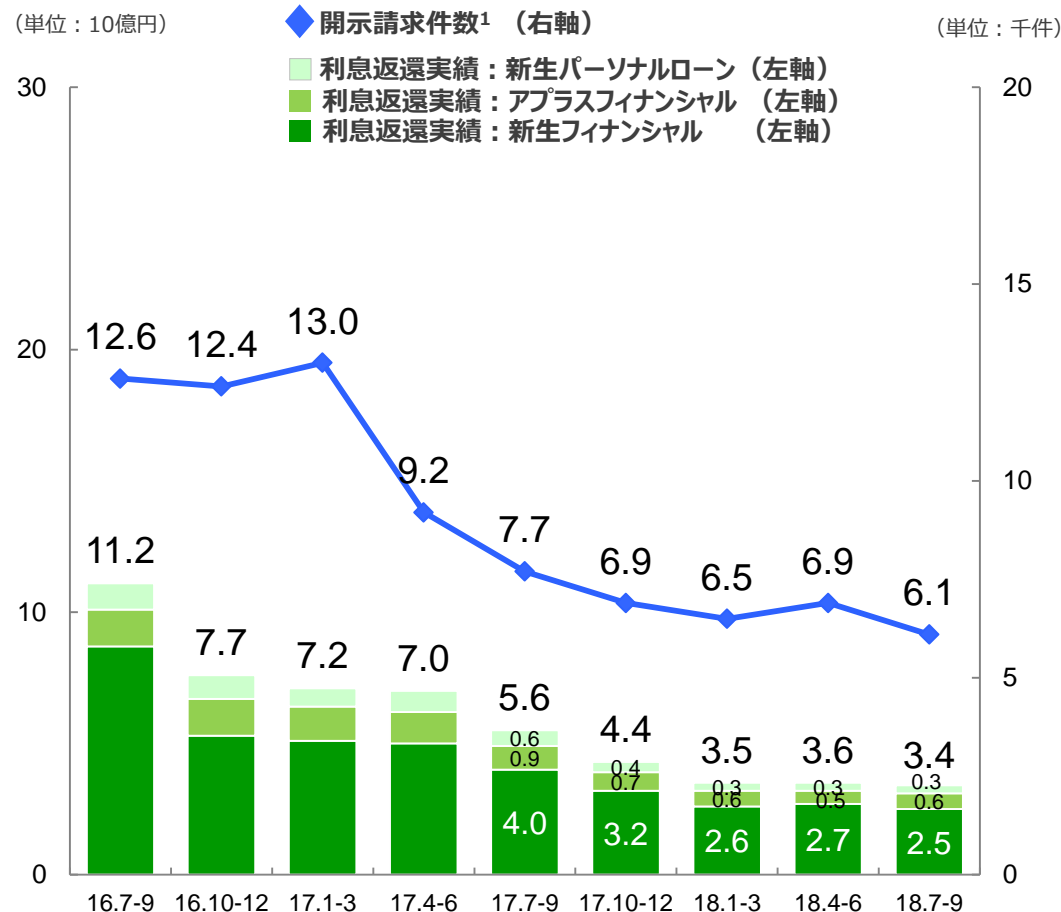
年間推移

- 利息返還額実績に対する引当金の水準は、グループ全体で4.8年分（新生フィナンシャル：約5年分、アプラスフィナンシャル：約2年分、新生パーソナルローン：約5年分）



四半期推移

- 開示請求件数と利息返還実績は、特定の事務所の広告活動再開により2018年4-6月期にやや増加するも、7-9月期は減少



¹ 新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラスフィナンシャルの3社合算

ビジネス概況

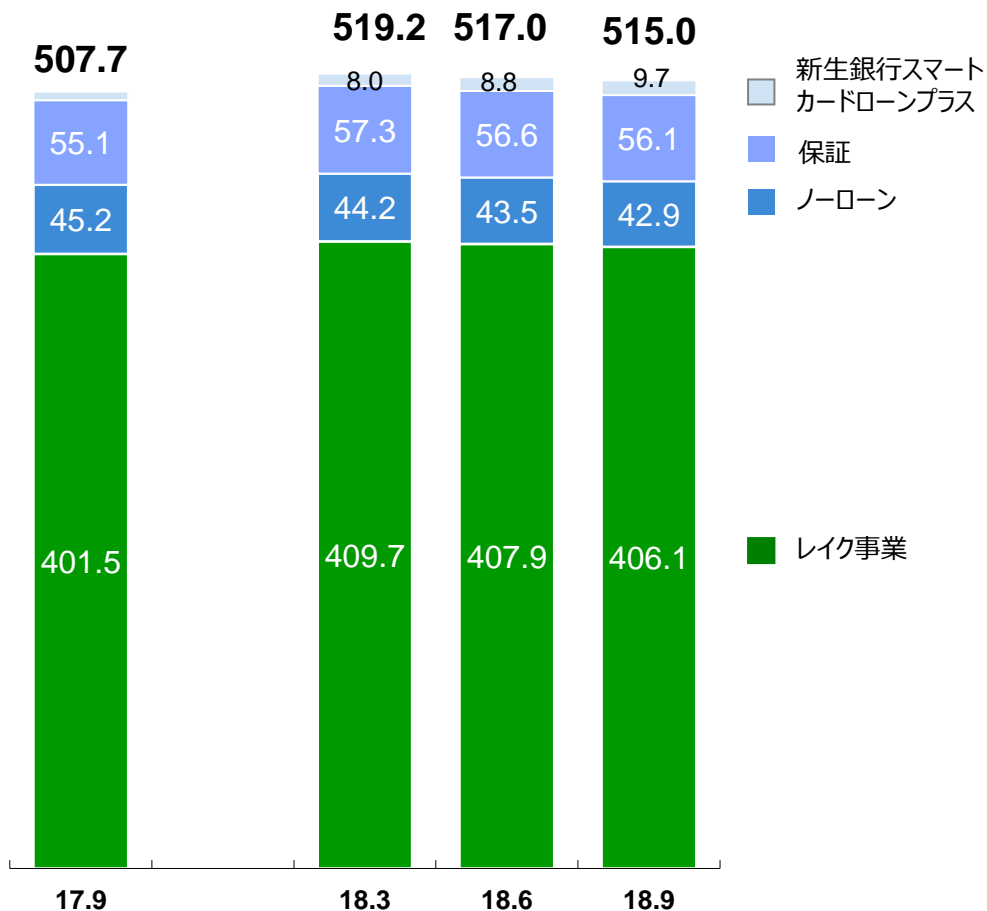


ビジネス：無担保ローン

(単位：10億円；%)

残高

- 無担保ローンは、2017年9月末比約70億円増加したが、2018年3月末比では約40億円減少
- 要因は、レイクALSA新規顧客獲得の期初計画比低調な推移



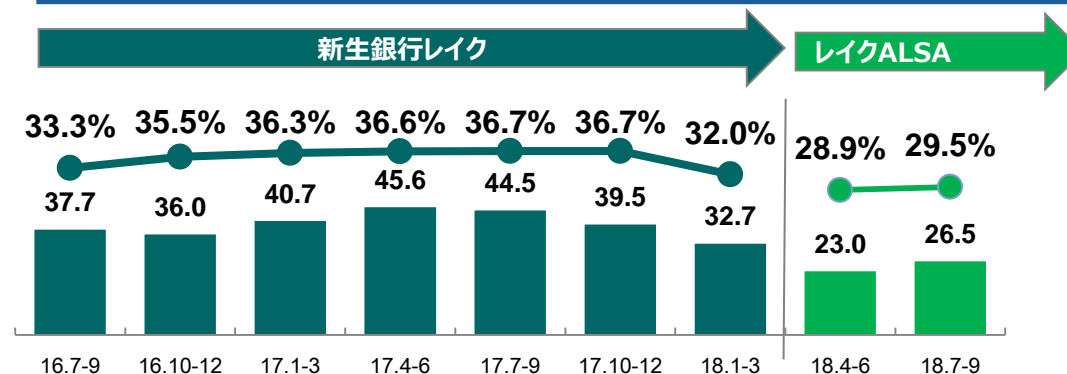
損益

- 無担保ローン残高の横ばい推移による影響などにより、与信関連費用は前年同期比減少。利益は117%増加
- ウェブ導線の見直し、「60日間無利息」キャンペーンなどの施策により、新規顧客獲得数や成約率は徐々に改善

新生フィナンシャル ¹	17.4-9	18.4-9	YoY B(+)/W(-)
資金利益	34.1	34.9	+2%
うち、レイク事業	30.9	32.0	+4%
非資金利益	-0.1	0.0	n.m.
業務粗利益	33.9	35.0	+3%
経費	-16.5	-16.4	+1%
実質業務純益	17.3	18.5	+7%
与信関連費用	-12.5	-8.3	+34%
与信関連費用加算後実質業務純益	4.7	10.2	+117%

¹ 新生フィナンシャルの他、新生銀行レイク、新生銀行スマートカードローンプラスの損益を含む

レイク：新規顧客獲得数（千件）、成約率（%）



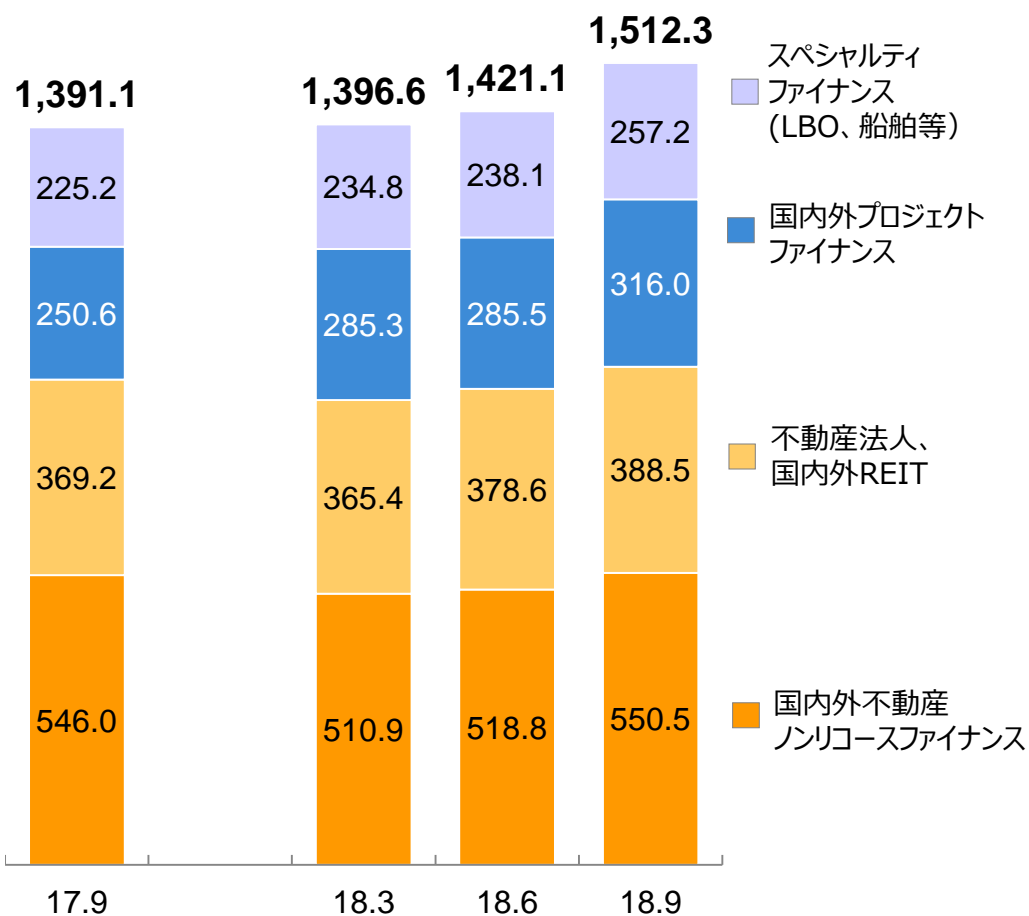
ビジネス：ストラクチャードファイナンス

(単位：10億円; %)

残高

- ストラクチャードファイナンス残高は、2017年9月末比9%増加、2018年3月末比8%増加
- プロジェクトファイナンスの新規コミットは、国内では太陽光やバイオマス案件の獲得、海外では主に風力発電案件により増加

【営業性資産残高】

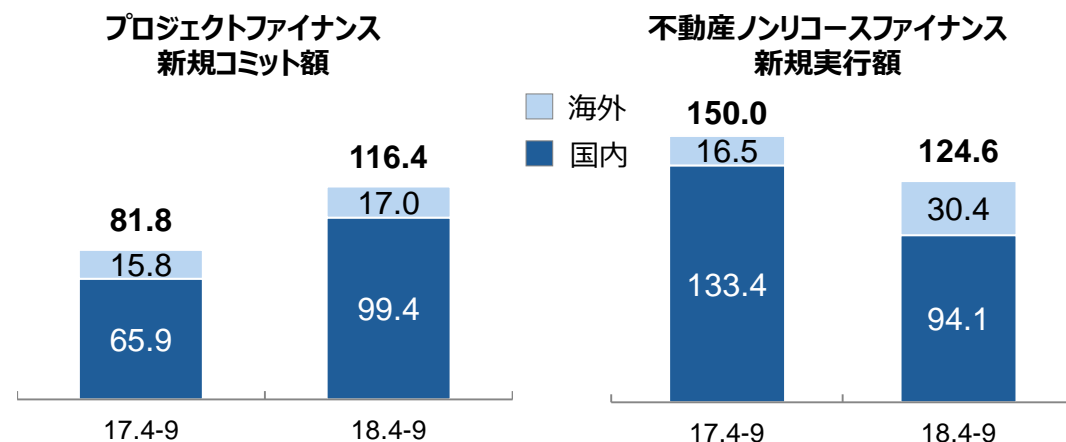


損益

- 与信関連費用は、プロジェクトファイナンスなどのポートフォリオの拡大に対応した一般貸倒引当金の算定を行ったことを主因に、30億円の戻入益を計上

ストラクチャードファイナンス	17.4-9	18.4-9	YoY B(+)/W(-)
資金利益	4.6	4.9	+7%
非資金利益	3.2	3.4	+6%
経費	-3.4	-3.9	-15%
実質業務純益	4.4	4.4	0%
与信関連費用	-1.6	3.0	n.m.
与信関連費用加算後実質業務純益	2.7	7.5	+178%

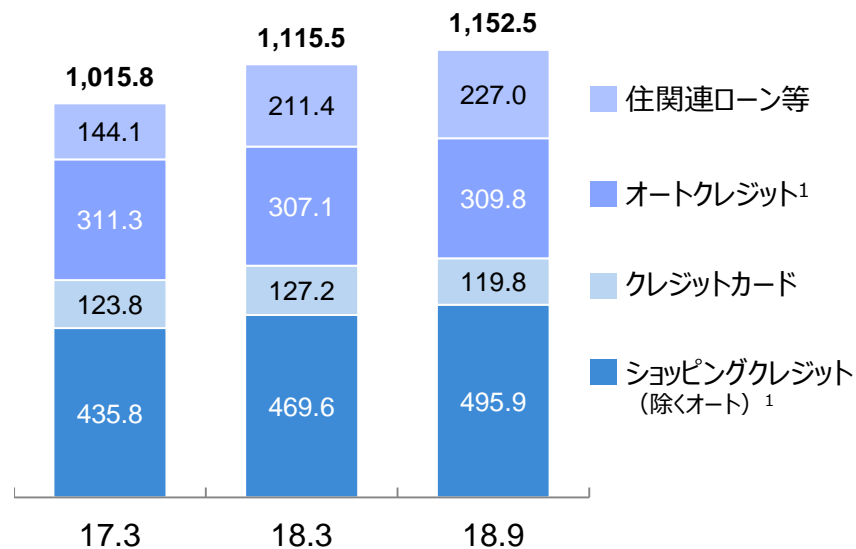
新規コミット額、新規実行額



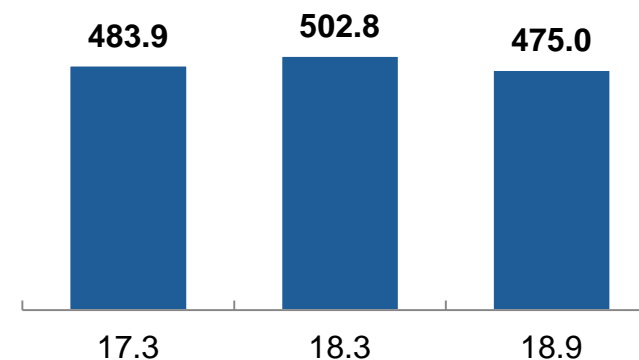
ビジネス：アプラスフィナンシャル、昭和リース

(単位：10億円；%)

アプラスフィナンシャル：営業債権残高



昭和リース：営業性資産残高



アプラスフィナンシャル	17.4-9	18.4-9	YoY B(+)/W(-)
資金利益	5.5	5.5	0%
非資金利益	22.3	22.9	+3%
経費	-18.5	-18.7	-1%
実質業務純益	9.3	9.7	+4%
与信関連費用	-5.8	-8.1	-40%
与信関連費用加算後実質業務純益	3.4	1.6	-53%

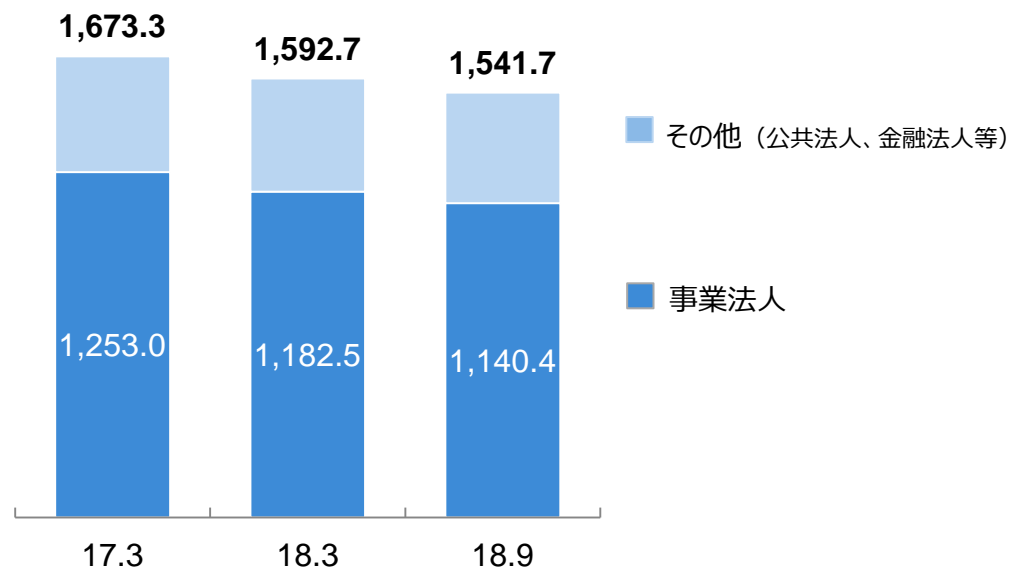
昭和リース	17.4-9	18.4-9	YoY B(+)/W(-)
資金利益	-0.0	-0.1	n.m.
非資金利益	6.6	7.1	+8%
経費	-4.1	-4.7	-15%
実質業務純益	2.4	2.2	-8%
与信関連費用	-0.5	0.7	n.m.
与信関連費用加算後実質業務純益	1.8	3.0	+67%

¹ 信用保証業務を含む

ビジネス：法人営業、金融市場

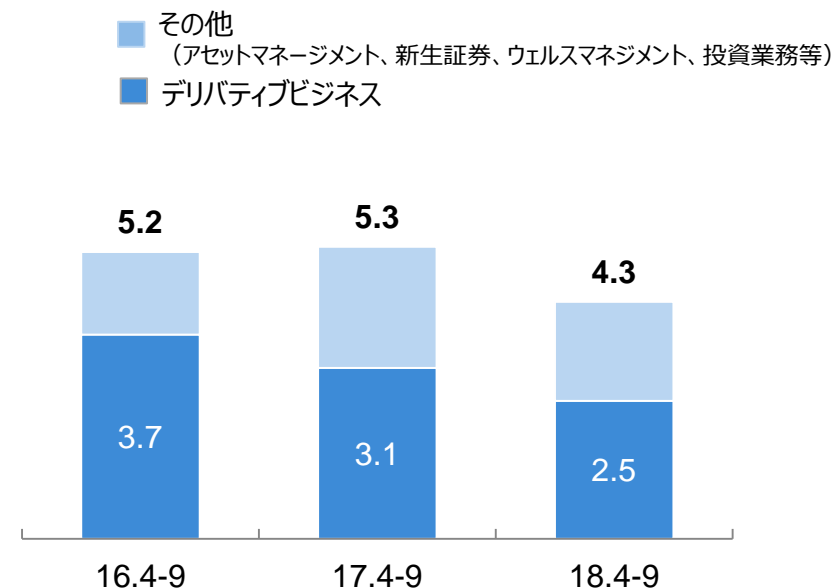
(単位：10億円; %)

法人営業：営業性資産残高



法人営業	17.4-9	18.4-9	YoY B(+)/W(-)
資金利益	4.9	5.0	+2%
非資金利益	5.7	2.6	-54%
経費	-5.9	-5.9	0%
実質業務純益	4.7	1.6	-66%
与信関連費用	0.8	-1.6	n.m.
与信関連費用加算後実質業務純益	5.5	0.0	-100%

金融市場：デリバティブビジネスの業務粗利益



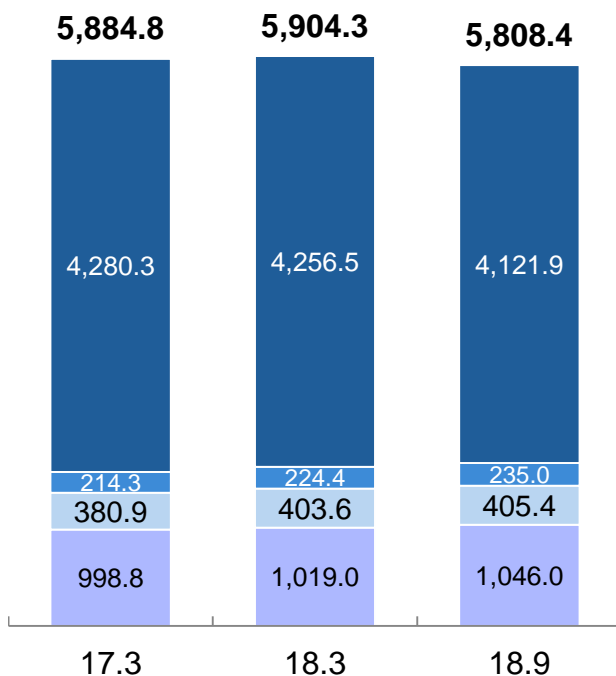
金融市場	17.4-9	18.4-9	YoY B(+)/W(-)
資金利益	1.1	0.9	-18%
非資金利益	4.1	3.3	-20%
経費	-3.5	-3.5	0%
実質業務純益	1.7	0.7	-59%
与信関連費用	-0.0	-0.0	0%
与信関連費用加算後実質業務純益	1.7	0.6	-65%

ビジネス：リテールバンキング

(単位：10億円; %)

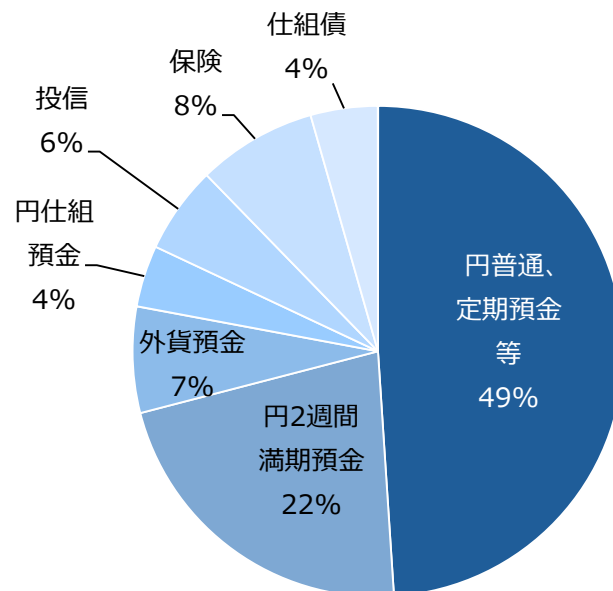
預り資産：残高

- 円預金
- 円仕組預金
- 外貨預金
- 資産運用商品 (投信、保険、仕組債)



預り資産：構成

(2018年9月末時点)



損益

	17.4-9	18.4-9	YoY B(+)/W(-)
リテールバンキング	17.4-9	18.4-9	
資金利益	11.2	11.8	+5%
うち、貸出	5.3	5.0	-6%
うち、預金等	5.9	6.8	+15%
非資金利益	0.1	1.0	+900%
うち、資産運用商品	3.0	3.5	+17%
うち、その他手数料 (貸出業務手数料、ATM、 為替送金、外為等)	-2.8	-2.4	+14%
経費	-14.8	-13.9	+6%
実質業務純益	-3.4	-1.0	+71%
与信関連費用	-0.1	-0.0	n.m.
与信関連費用加算後 実質業務純益	-3.5	-1.0	+71%

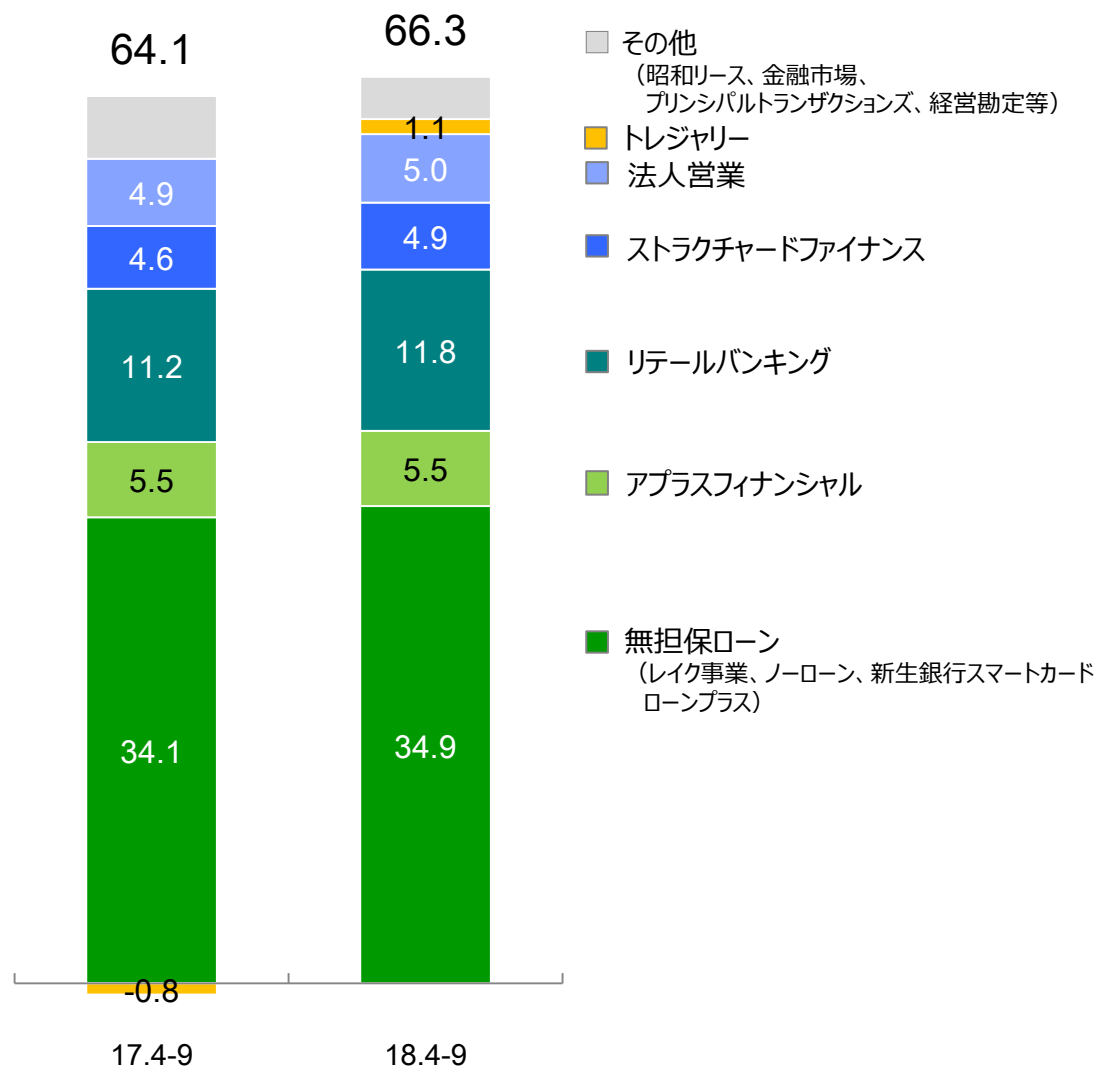
セグメント情報



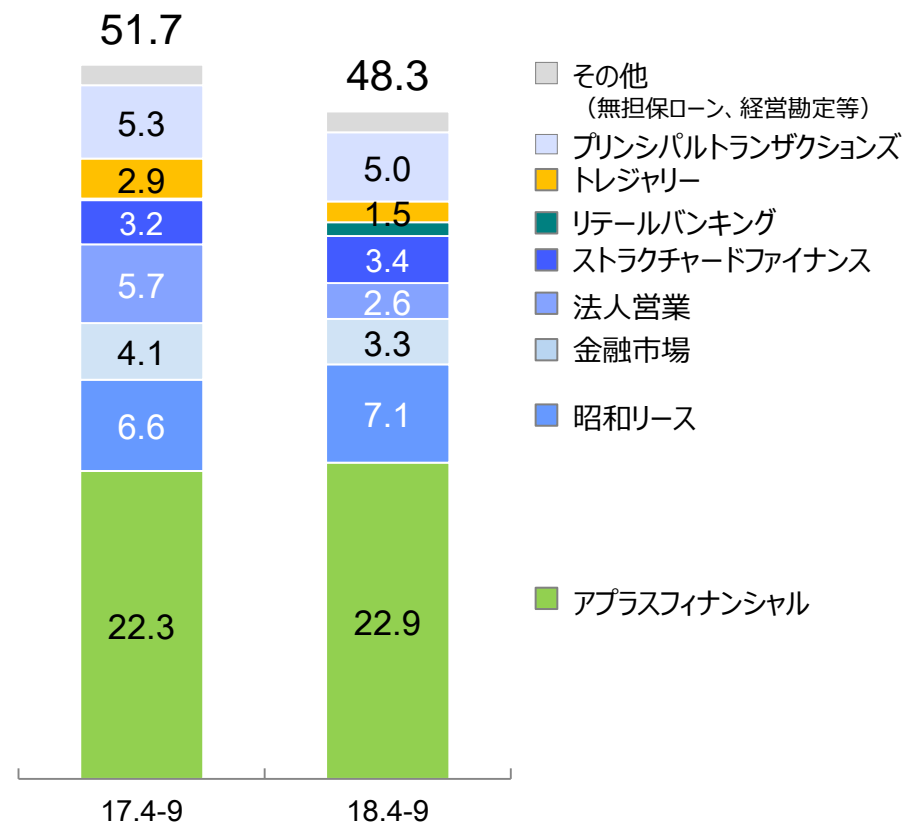
セグメント別：資金利益、非資金利益

(単位：10億円)

資金利益：セグメント別YoY



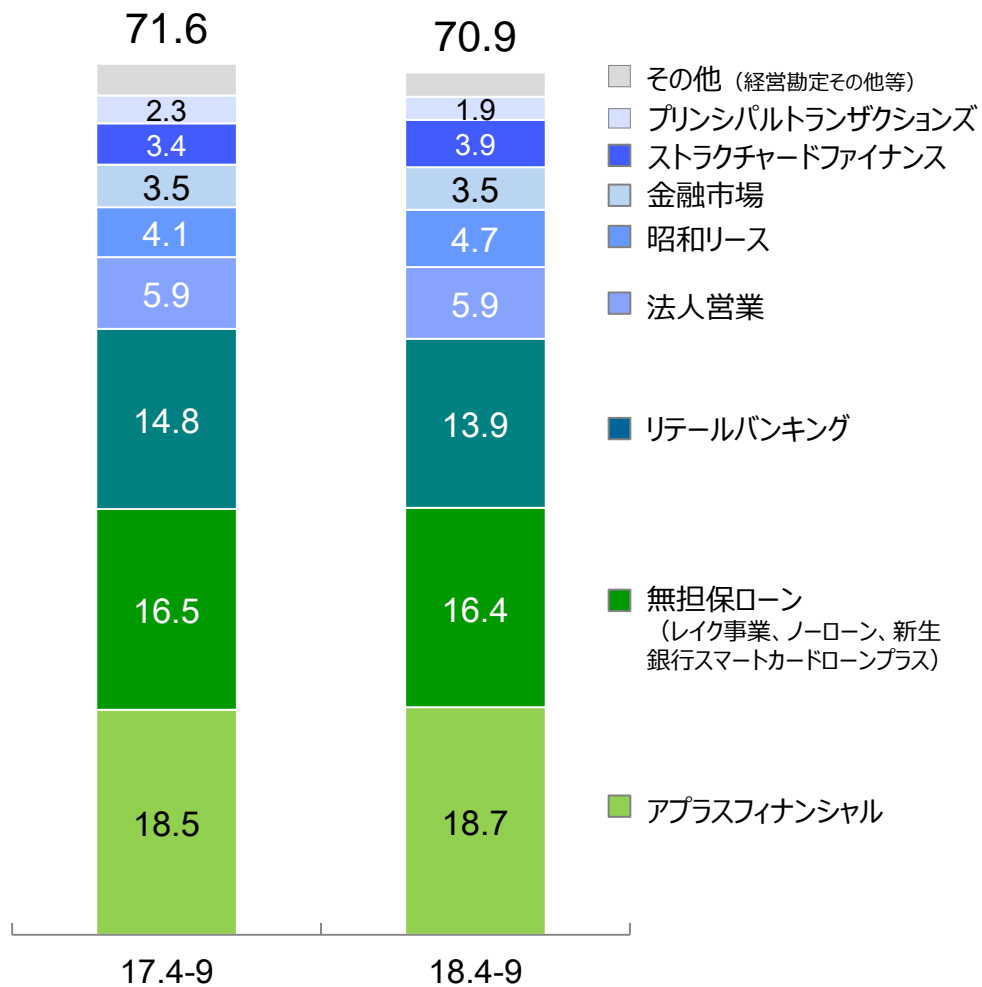
非資金利益：セグメント別YoY



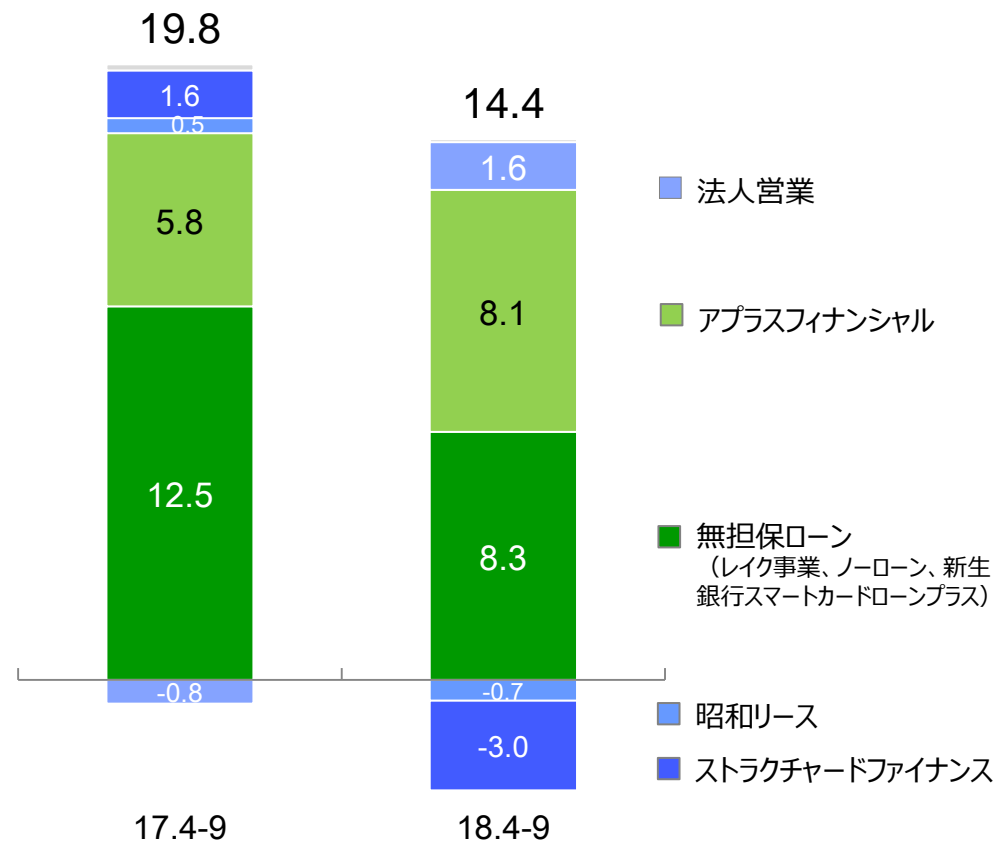
セグメント別：経費、与信関連費用

(単位：10億円)

経費：セグメント別YoY



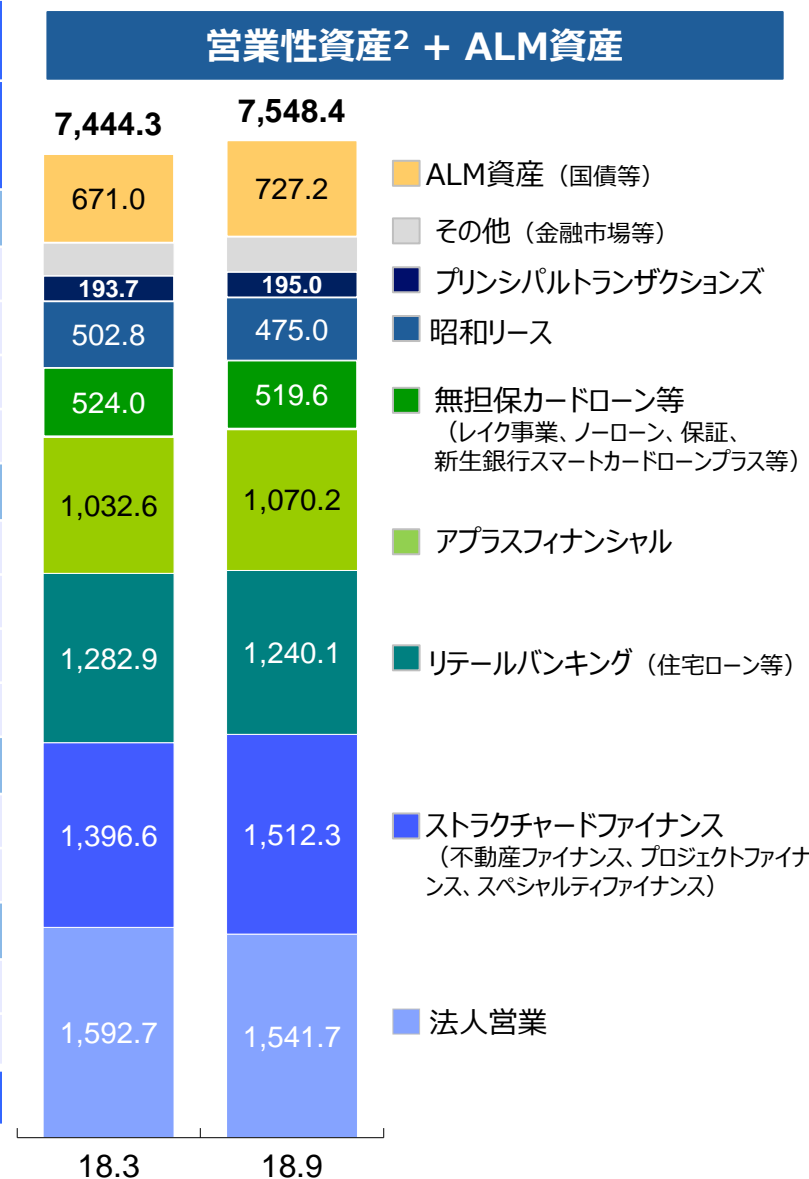
与信関連費用：セグメント別YoY



セグメント別：利益と営業性残高(1HFY2018)

(単位：10億円；%)

セグメント	18.4-9 (1H FY2018)		
	金額 (与信関連費用加算後 実質業務純益)	構成比	ROA ³
個人業務	11.0	38%	-
リテールバンキング	-1.0	-3%	-0.2%
新生フィナンシャル ¹	10.2	35%	3.9%
アプラスフィナンシャル	1.6	5%	0.3%
その他	0.2	1%	0.8%
法人業務	15.2	52%	-
法人営業	0.0	0%	0.0%
ストラクチャードファイナンス	7.5	26%	1.0%
プリンシパルトランザクションズ	4.6	16%	4.7%
昭和リース	3.0	10%	1.2%
金融市場業務	0.6	2%	-
市場営業	1.1	4%	n.m.
その他	-0.4	-1%	n.m.
経営勘定/その他	2.2	8%	-
トレジャリー	1.8	6%	0.5%
経営勘定/その他 (トレジャリー除く)	0.4	1%	n.m.
合計 (与信関連費用加算後実質業務純益)	29.3	100%	0.8%



(注記) 経営管理上、資金調達業務に係る費用を、資金運用業務の経費として配賦しています

¹ レイク事業、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラスを含みます

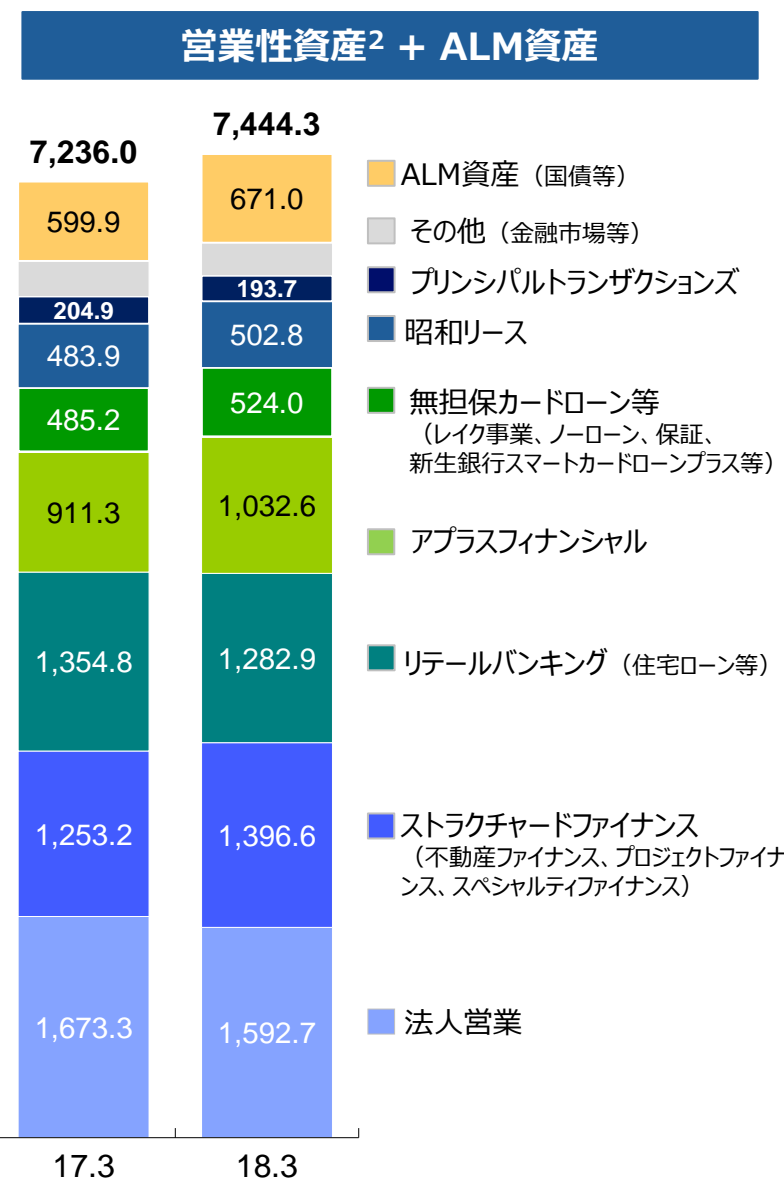
² 調達を必要としない保証 (支払承諾見返) を含みます

³ セグメントROA = セグメントの与信関連費用加算後実質業務純益 ÷ 期初と期末のセグメントの営業性資産の平均残高

セグメント別：利益と営業性残高(FY2017)

(単位：10億円；%)

セグメント	17.4-18.3 (FY2017)		
	金額 (与信関連費用加算後 実質業務純益)	構成比	ROA ³
個人業務	19.0	36%	-
リテールバンキング	-5.8	-11%	-0.4%
新生フィナンシャル ¹	13.7	26%	2.7%
アプラスフィナンシャル	9.1	17%	0.9%
その他	2.0	4%	4.8%
法人業務	28.6	55%	-
法人営業	6.6	13%	0.4%
ストラクチャードファイナンス	8.4	16%	0.6%
プリンシパルトランザクションズ	9.3	18%	4.7%
昭和リース	4.2	8%	0.9%
金融市場業務	4.3	8%	-
市場営業	4.8	9%	n.m.
その他	-0.5	-1%	n.m.
経営勘定/その他	0.2	0%	-
トレジャリー	1.0	2%	0.2%
経営勘定/その他 (トレジャリー除く)	-0.8	-2%	n.m.
合計 (与信関連費用加算後実質業務純益)	52.1	100%	0.8%



(注記) 経営管理上、資金調達業務に係る費用を、資金運用業務の経費として配賦しています

¹ レイク事業、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラスを含みます

² 調達を必要としない保証 (支払承諾見返) を含みます

³ セグメントROA = セグメントの与信関連費用加算後実質業務純益 ÷ 期初と期末のセグメントの営業性資産の平均残高

セグメント別：四半期ベースの利益

(単位：10億円)

セグメント利益 (与信関連費用加算後実質業務純益)	FY2017				FY2018	
	17.4-6	17.7-9	17.10-12	18.1-3	18.4-6	18.7-9
個人業務	2.1	3.0	6.5	7.1	4.5	6.5
リテールバンキング	-1.7	-1.7	-1.3	-1.0	-0.5	-0.4
新生フィナンシャル ¹	1.7	3.0	4.8	4.1	4.6	5.6
アプラスフィナンシャル	1.9	1.5	2.7	2.9	0.4	1.1
その他	0.3	0.2	0.3	1.1	0.0	0.1
法人業務	8.7	7.6	5.6	6.5	5.0	10.2
法人営業	1.4	4.0	0.3	0.7	0.6	-0.6
ストラクチャードファイナンス	1.9	0.7	2.5	3.1	-0.2	7.8
プリンシパルトランザクションズ	4.3	1.8	2.9	0.1	2.4	2.1
昭和リース	0.9	0.8	-0.1	2.4	2.2	0.8
金融市場業務	1.2	0.4	0.8	1.7	0.2	0.4
市場営業	1.3	0.6	0.9	1.8	0.3	0.7
その他	-0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3
経営勘定/その他	0.5	0.4	0.3	-1.1	1.4	0.8
トレジャリー	0.7	0.4	0.5	-0.6	1.0	0.7
経営勘定/その他 (トレジャリー除く)	-0.1	-0.0	-0.1	-0.4	0.4	0.0
合計 (与信関連費用加算後実質業務純益)	12.7	11.6	13.4	14.3	11.3	17.9

(注記) 経営管理上、資金調達業務に係る費用を、資金運用業務の経費として配賦しています

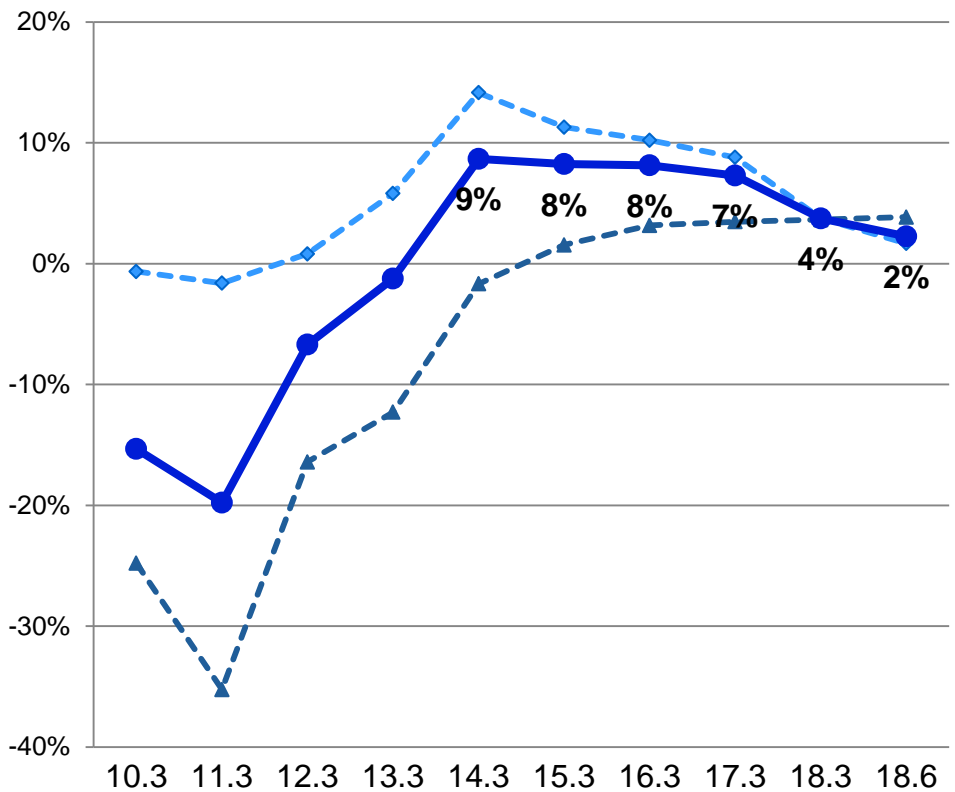
¹ レイク事業、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラスを含みます

参考情報



無担保ローンの市場

無担保ローン市場の成長率 (YoY)

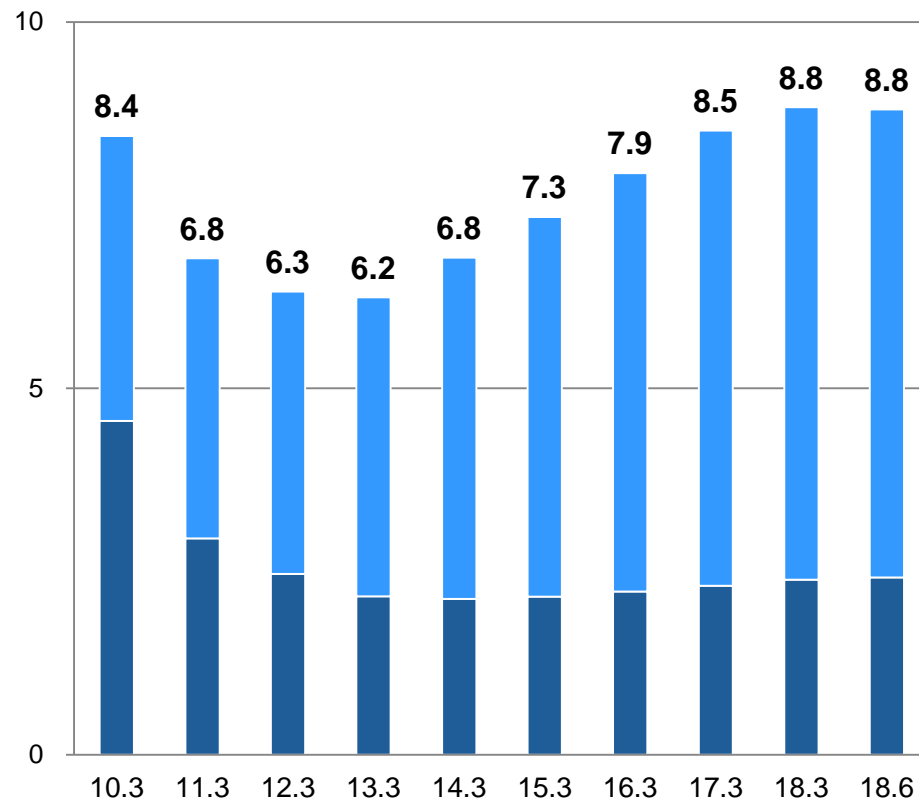


(出所) 日本銀行、日本貸金業協会の統計資料から、新生銀行作成

- ◆ YoY 銀行カードローン残高成長率
- YoY 無担保ローン (銀行カードローン+専業 無担保ローン) 残高成長率
- ▲ YoY 専業 無担保ローン残高成長率

無担保ローン市場の規模

(単位：兆円)



(出所) 日本銀行、日本貸金業協会の統計資料から、新生銀行作成

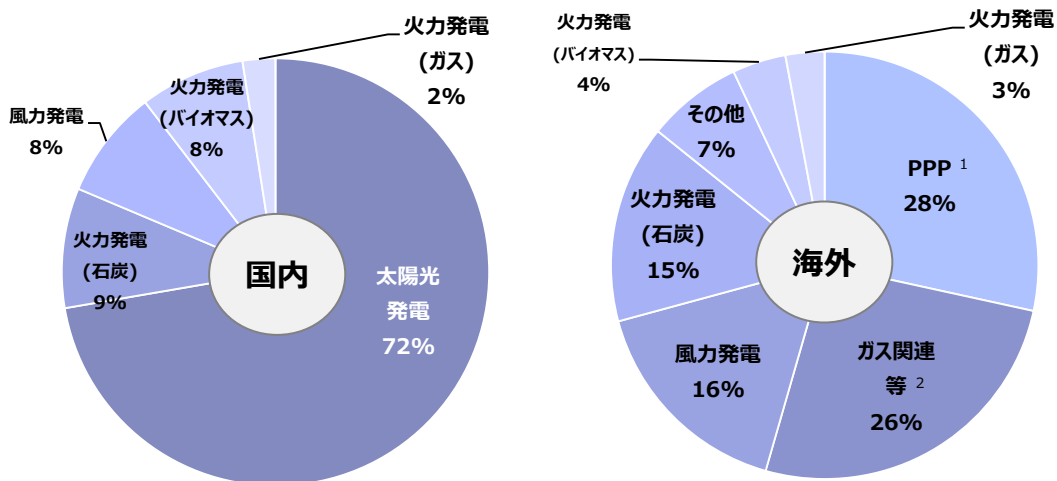
- 銀行カードローン残高
- 専業無担保ローン残高

「無担保ローン市場」=「銀行カードローン残高」+「専業無担保ローン残高」
 「銀行カードローン残高」：日銀統計の国内銀行および信用金庫の個人向けカードローン残高
 「専業無担保ローン残高」：日本貸金業協会統計の消費者向け無担保貸付（消費者金融業態）
 の月末貸付残高（住宅向け貸付除く）

ストラクチャードファイナンスのポートフォリオ (2018年9月末)

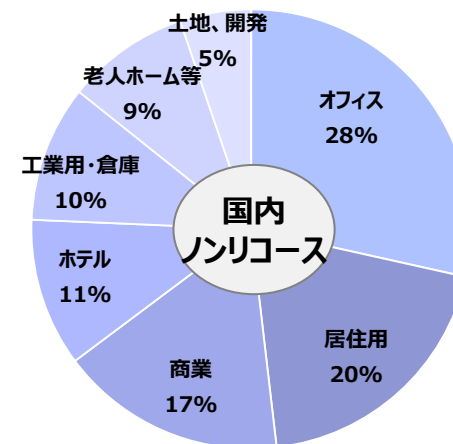
プロジェクトファイナンス

【案件タイプ別の残高 (コミット済含む)】

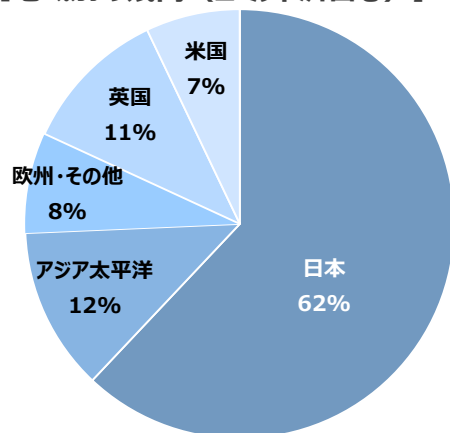


不動産ファイナンス

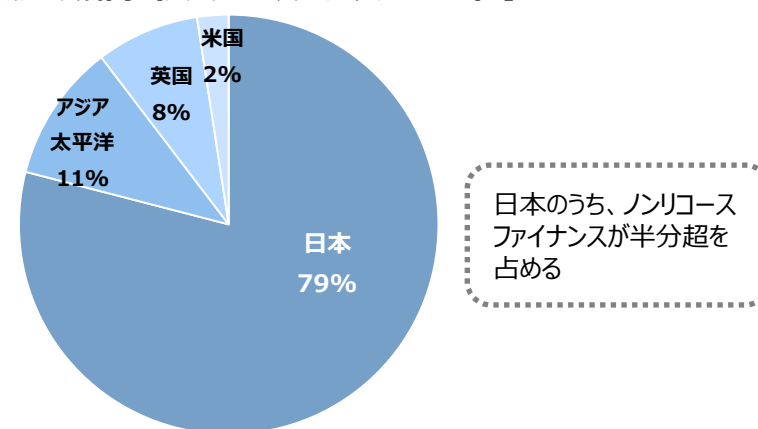
【物件タイプ別の残高】



【地域別の残高 (コミット済含む)】



【地域別の残高 (ノンリコース+法人・REIT)】

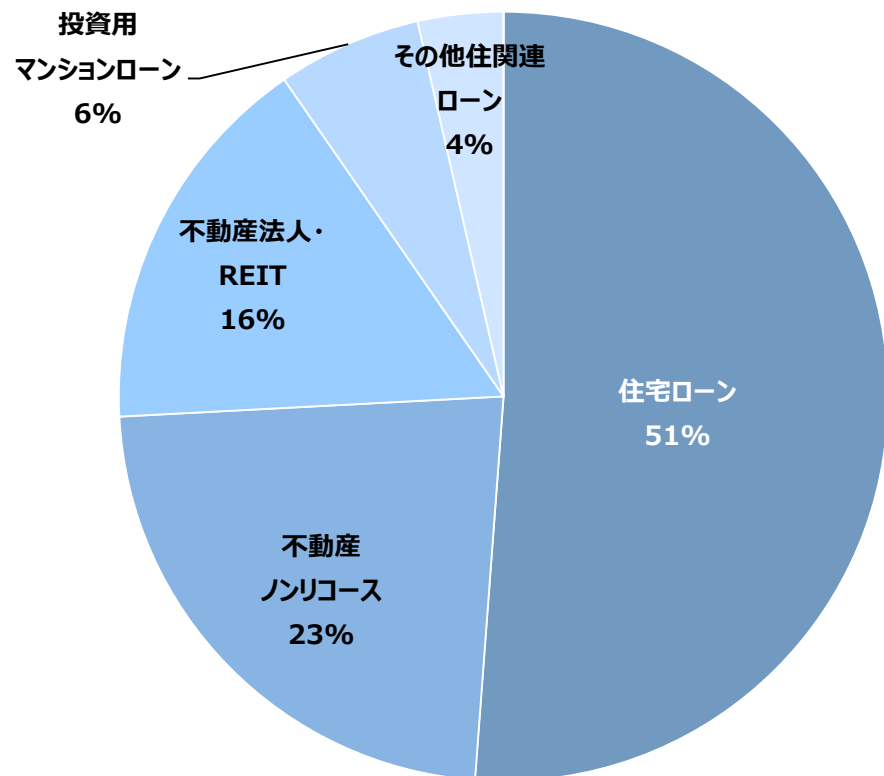


¹ パブリック・プライベート・パートナーシップ

² LNG液化施設や受入れターミナル等の施設に対するファイナンス

主な不動産エクスポージャー

- 新生銀行グループの不動産エクスポージャーは約2.4兆円（2018年9月末）
- このうち、リテールバンキングでの住宅ローンが約50%、法人向けの不動産ファイナンスが約40%を占める
- 個人向けの投資用ワンルームマンションローンは6%



(2018年9月末時点)

個人向け

- リテールバンキングでの住宅ローン
 - ✓ 居住用不動産取得に対する融資
- アプラスでの投資用マンションローン
 - ✓ 首都圏中心の投資用中古ワンルームマンション購入に対する小口融資
- その他住関連ローン
 - ✓ 諸費用ローンやブリッジローンなどが含まれる

法人向け

- 不動産ノンリコース
 - ✓ 対象となる不動産から生じるキャッシュフローと物件価値のみを返済原資とするファイナンス
- 不動産法人・REIT向け
 - ✓ 不動産会社およびREIT向けのコーポレートローン

主要データ

バランスシート

(単位：10億円)	15.3	16.3	17.3	18.3	18.9
貸出金	4,461.2	4,562.9	4,833.4	4,895.9	4,877.0
有価証券	1,477.3	1,227.8	1,014.6	1,123.5	1,217.5
リース債権および リース投資資産	227.0	211.4	191.4	171.4	159.2
割賦売掛金	459.1	516.3	541.4	558.8	549.3
貸倒引当金	-108.2	-91.7	-100.1	-100.8	-100.7
繰延税金資産	15.3	14.0	15.5	14.7	14.3
資産の部合計	8,889.8	8,928.7	9,258.3	9,456.6	9,535.5
預金・譲渡性預金	5,452.7	5,800.9	5,862.9	6,067.0	6,041.3
借入金	805.2	801.7	789.6	739.5	700.2
社債	157.5	95.1	112.6	85.0	87.3
利息返還損失引当金	170.2	133.6	101.8	74.6	65.7
負債の部合計	8,136.0	8,135.6	8,437.5	8,600.6	8,662.2
株主資本	728.5	786.8	823.7	862.5	875.5
純資産の部合計	753.7	793.1	820.7	856.0	873.2

¹ 金融再生法に基づく開示不良債権比率（単体）

² 国内基準、経過措置ベース

財務比率

(単位：%)	14.4-15.3	15.4-16.3	16.4-17.3	17.4-18.3	18.4-9
経費率	60.2	64.9	62.3	61.5	61.9
預貸率	81.8	78.7	82.4	80.7	80.7
ROA	0.7	0.7	0.6	0.5	0.6 ⁴
ROE	9.8	8.1	6.3	6.1	6.4 ⁴
RORA	1.2	1.1	0.8	0.8	0.9 ⁴
不良債権 比率 ¹	1.42	0.79	0.22	0.17	0.15
コア自己資 本比率 ²	14.86	14.20	13.06	12.83	12.44

1株当たりデータ

(単位：円)	14.4-15.3	15.4-16.3	16.4-17.3 ³	17.4-18.3 ³	18.4-9
BPS ³	275.45	294.41	3,163.89	3,376.39	3,547.97
EPS ³	25.57	22.96	194.65	199.01	110.73

格付情報

	15.3	16.3	17.3	18.3	18.9
R&I	BBB+	BBB+	BBB+	A-	A-
JCR	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	A-
S&P	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+
Moody's	Baa3	Baa3	Baa2	Baa2	Baa2

³ 2017年10月1日付の株式併合（10株→1株）を反映しています。FY16は今期の表記に調整しています

⁴ 年換算ベース

免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況および将来の業績に関する当行経営者の判断および現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績などは現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。
尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。